

アメリカの大学院教育の現状と特色
—ペンシルバニア大学教育学大学院を事例として—

清 水 一 彦

アメリカの大学院教育の現状と特色

—ペンシルバニア大学教育学大学院を事例として—

清 水 一 彦 (筑波大学大学研究センター)

はじめに

一般に、アメリカの大学では資料提供サービスはかなり充実しており、資料収集の目的さえ明確であれば比較的容易に入手が可能である。通常入手できないような資料、例えば筆者は在外研究時にペンシルバニア大学のリストラの資料を手に入れようと学内のあちこちを駆け巡ったが、最終的には大学の最高意思決定機関である理事会の関係議事録のコピーをいただくことができた。こうした資料提供サービスは、関係資料の整理と蓄積・保存が不可欠であり、また情報公開の原則なくしては実現しえないものである。

他方ではまた、わが国では簡単に知ることができる基本データがアメリカの大学ではなかなか把握できないということも事実であった。具体的には、筆者のお世話になった教育学大学院の全体の学生数やコース別の在籍者数などを知るのにはかなり難儀した。大学院生や一部の教員に聞いてもよくわからず、最終的にはディーンの許可を得てアドミッション・オフィスのデータから一覧表（後述）を作成してもらい初めてその数がわかったという経験もしてきた。

ところで、わが国の場合もそうであるが、高等教育の研究としてアメリカの伝統的な総合大学の全体像を把握することは決して容易なことではない。一部をみても全体がつかめないうし、全体をみようとするると個別具体がぼやけてしまう。アメリカを対象とする教育研究の特色でもあるが限界ともいえる。筆者はすでに、『大学研究』第14号及び第16号において全般的な高等教育や大学全体の教育状況について調査報告をしてきたが、今回は最も身近に接してきた教育学分野の大学院教育を取り上げこのシリーズの最終報告としたい。

最初に、ペンシルバニア大学の教育学大学院の全体像に触れながら、とりわけカリキュラム編成や学生の履修に関係する事項を取り上げる。次に、人事制度を中心とする教員に関わる事項に言及することとしたい。なお、参考資料はすべて、同大学及び教育学大学院が公刊しているカタログやパンフレットのほか、筆者の在研中に収集した内部資料による。

1. 教育学大学院の全体的特徴

(1) 組織編制の特色

教育学大学院 (Graduate School of Education、以下GSE) は、ペンシルバニア大学の12のス

クールもしくはファカルティ (Faculty) のうち歴史的には第9番目に創設され、学部レベル (undergraduate) をもたない独立の大学院組織である。同大学の大学院組織は大きくアカデミックリサーチプログラムを提供するグラデュエート・スクールと高度専門職業プログラムを有するプロフェッショナル・スクールとに分類されている。GSEの場合は、研究者養成のためのPh.D.コースと並んで教育専門家の養成のためのEd.D.コースがあるため、プロフェッショナル・スクールの分類の一部にも含まれている。しかし、同スクールの比重は、圧倒的に研究者養成を目的とするリサーチプログラムに置かれているため、大きな区分ではグラデュエート・スクールと位置づいているのである。

また、同大学では、教員はすべて各スクールに所属しファカルティ集団を形成しているが、このファカルティ集団には2つの種類があり、複数のデパートメントから構成されるスクールと、単一のデパートメントから構成されるスクールとがある。GSEの場合は、法学や看護学などのスクールと同様に1つのデパートメントで構成され、そのためスクール=デパートメントの比較的規模の小さな組織となっている。

GSEの教育研究組織は、4つの専攻領域 (Division) から成り、教育リーダーシップ (ELD)、言語学教育、心理学教育及び高等教育である。教育リーダーシップ専攻では、現代の複雑な機構や組織を理解し実力ある教育指導者になるための技術を身につけるとともに、教育における目標設定、実行、結果と影響の評価に関する指導力を養成することを目的に、学校の教師や管理者、サービス/商業機関での教育専門家、行政機関や財団あるいは市民団体における教育専門家、教育学部の大学教授などの職業をめざしている。この専攻の中には、管理職や指導者の教育をはじめ教師教育や幼児教育、人間の性、社会・文化に関連する部門が置かれている。

言語学教育専攻では、言語教育に対する技術と感性を身につけることを目的に、将来の教育言語学教員、コンサルタント、読み書きや異文化コミュニケーションあるいは第2言語教育等の分野における指導者や研究者などを養成する。ペンシルバニア大学はさまざまな国々からの移民や難民が移住するフィラデルフィアに位置しており、その地の利を生かして文化や民族、第2言語習得の研究や実習、さらには在学院生は留学生に対する英語教育、言語センターにおける外国語指導の実践を行っている。

心理学教育専攻では、心理学の基本概念や人間の成長、評価、フィールド研究を提供し、学校や大学の教育・研究者をはじめ、病院、政府機関、企業等幅広い分野における専門家を養成する。学校のカウンセリング資格や特殊教育指導資格の取得も可能となっている。

高等教育専攻では、大学の経営や指導的立場に必要な基本的知識や応用力を身につけることをねらいとし、大学管理・運営に関する技術コースや経営コースが設けられている。

なお、GSEの管理運営組織は、統括者のディーンの下にディーン補佐 (Associate Dean) が置かれている。ディーンは、スクール全体の管理運営について学長及び大学教育の管理者としてのプロボスト (Provost) に対して責任を有する。ディーンはまた、GSEの正教員 (Standing Faculty) としても位置づいている、職務は専らGSEの管理運営に携わる。これに対して、ディーン補佐は正教員の1人が兼任という形で従事している。

(2) 教員組織と在籍院生

ペンシルバニア大学のアカデミック・スタッフは、①正教員 (Standing Faculty)、②正教員 (臨床教育) (Standing Faculty-Clinician Educator)、③准教員 (Associated Faculty)、④教員補佐 (Academic Support Staff)、⑤補助院生 (Teaching Graduate and Professional Students)、及び⑥名誉教授 (Emeritus Faculty)、の6種類に分類されている。一般にファカルティと呼ばれる教員は、このうち①②③の正教員と准教員であり、これらのファカルティは、それぞれ教授 (Professor)、准教授 (Associated Professor)、助教授 (Assistant Professor) の3段階の職階に分かれている (注)。

(注) 訳語については、それぞれ教授、助教授、助手 (あるいは講師) とする場合もあるが、ここでは同大学の教員分類及び実情から考えて敢えてこのようにした。

准教員や教員補佐の名称はさまざまで、前者には、Research Faculty, Adjunct Faculty, Visiting Executive Professor, Practice Professorなどが、後者にはLecturer, Instructor, Senior Investigator, Clinical Associates, Senior Fellowなどが多く使用されている。GSEの場合、准教員はすべてAdjunct Facultyであり、また教員補佐としてはLecturerやResearch Fellowがいる。

上記の6つの教員分類のうち、フルタイムの教員は①②のすべての教員と③の中のリサーチ・ファカルティ (Research Faculty) となっている。このうちテニユア取得 (試用期間としてのテニユア・トラックを含む) を必要とする教員は、①の正教員のみである。

スクールのファカルティは、正教員が中核となり、これに准教員及び教員補佐を加えて構成される。GSEにおいて人事等の投票権を有するファカルティは正教員と特にその資格を与えられたわずかな准教員のみである。なお、「正教員」と単独で使用する場合はテニユア取得者もしくはテニユアラインにある教員のみを指す。

GSEのファカルティは、正教員、准教員及び教員補佐のスタッフを含めて44人で構成されている。このうち正教員は28人で、その職階内訳は教授15人、准教授9人、助教授6人である。またテニユア取得教員は、およそ8割近い22人となっている。女性教員も多く、正教員の36%に当たる10人を占めている。看護学スクール (すべて女性教員) を除いて、大学内において最も高い比率となっている。また、准教員10人はすべてAdjunct Facultyで、さらに詳細にみると教授職2人、准教授職3人、助教授職5人となっている。教員補佐のスタッフは6人で、そのうち4人は講師 (Lectures)、残りの2人はリサーチ・フェローとなっている。

わが国の主要な大学とは違って教員の純血率 (Inbreeding rate) はきわめて低く、正教員28人のうちペンシルバニア大学で学位を取得した卒業生はわずか4人 (13%) に過ぎない。准教員についても10人のうち3人である。このほか、正教員の中で学士から博士まで一貫して同一の大学出身者はわずか2人しかいない。これを見ても、いかにアメリカでは学生の流動性が高いかがわかる。

ところで、GSEの各専攻領域における教員構成は、教育リーダーシップ専攻が14人 (正教員12人、准教員2人)、言語学教育専攻が11人 (正教員6人、准教員4人、講師1人)、心理学教育専攻が10人 (正教員7人、准教員2人、講師1人)、高等教育専攻が3人 (正教員3人) となっ

いる。また、それぞれの専攻における在籍学生数の分布は、次の表1のようになっている。専任の正教員28人に対して全体で実に803人が在籍していることになる。しかしその約4割は、博士課程における通称ABD（All But Dissertation）と呼ばれる、所定の単位は取得しているが未だ学位論文を完成させていない学生である。この数字をみただけでも、博士学位の取得がそれほど容易ではないことがわかる。

表1 ペンシルバニア大学の教育学大学院学生数（カッコ内はABDで内数）

（専攻）	修士課程	博士課程（Ed.D.）	博士課程（Ph.D.）	計
教育リーダーシップ	159	51 (40)	126 (79)	336 (119)
言語学教育	99	41 (19)	105 (74)	245 (93)
心理学教育	47	1 (1)	77 (57)	125 (58)
高等教育	20	40 (16)	37 (25)	97 (41)
計	325	133 (76)	345 (235)	803 (311)

2. 教育学大学院の教育課程の現状と特色

(1) カリキュラムの構造

アメリカの大学では、一般にカレッジ・大学院を通じてカリキュラムは体系化されている。そして、体系的なカリキュラム編成を象徴するのが、コース・ナンバリング・システムと呼ばれる科目番号制である。ペンシルバニア大学の場合を例にとってみると、カリキュラムについては、コースレベルに応じた次のような科目番号制が全学的に採用されている。

001～399……………学部レベルのコース

400～499……………主として学部レベルの学生を対象とした混合コース

500～599……………主として大学院学生を対象とした混合コース

600～999……………大学院学生のためのコース

このように、科目番号制によって授業内容のレベルが一目瞭然となっている。こうしたカリキュラムの体系化によって、段階ごとの到達目標が明確化し、系統的学習の強化につながる。学生にとって、入学時から卒業までの学習上の目標がより一層明確なものとなり、学生の学習の動機づけの上で非常に重要なものとなっている。

表2は、1996年度春学期のGSEのカリキュラムについて、授業科目番号、授業科目名、単位数、授業形態、科目開設曜日及び時間帯を記した一覧表である。

すでに述べたように、科目番号制によってカリキュラムは系統的に編成され、学部レベルが8科目（300番台まで）、学部レベル中心の混合コースが3科目（400番台）、大学院中心の混合コース28科目（500番台）、大学院レベルが49科目（600番台以上）、それに追加のコース等が6科目の、合計94科目が開講・提供されている。GSEは学部組織を持たないが、混合コースを含めて11科目

は学部レベルの学生にも開放していることになる。実際、学部レベルの学生が教育（Education）を主専攻にすることは可能となっているが、過去10年間の学生の専攻（major）をみても、わずか1人しかいないように、これらは専攻科目というより教育サービスの一環として位置づけられる。

開設科目94科目を正教員1人当りの比率でみると、3.4科目である。准教員を合わせた割合でみた場合、2.5科目とかなり少なくなる。実際、GSEの正教員1人当りの授業ノルマは1セメスターに2科目、准教員の場合には4科目となっているとのことである。

単位数との関係でみると、大半は1コース単位で行われ、一部に0.5あるいは2または3コース単位がみられるだけである。このコース単位は、伝統的なセメスター単位やクォーター単位とは異なり、1授業科目の学修量を1コース単位と表わしたものである。ペンシルバニア大学をはじめ東部の私立大学を中心におよそ1960年代頃から考え出された単位制度である。従来のセメスター単位やわが国の単位制度との関係でいえば、1コース単位がほぼ3単位に相当するものである。いずれにせよ、他の多くの大学と同様に、1つの授業科目はおよそ3単位の学修量で考えられているのである。

授業形態は、ほとんどが講義（Lecture）形式で開設されているが、実際にはわが国のような一方通行的な講義はきわめて稀である。通常それは、ディスカッションやクイズ等との組み合わせで行われ、双方向的な授業が展開されている。

授業科目の開設曜日はほぼ月曜日から木曜日に集中し、金曜日は少なくなっている。多くの教員は金曜日を含めた週末3日間を学外の研究や家庭サービスに当てている。また、授業時間帯はまちまちであるが、多くは夕方時間に集中している。学生の中には有職者もいればパートの仕事に従事している者も少なくない。社会人を多く抱えるGSEでは、他の同様の大学院と同じように、彼らのニーズに応えるように昼夜開講制を導入し、夕方以降に多くの授業を開講している。また、学部レベルとは異なり、授業時間も多くの場合2時間続きで、週1回となっている。

表2 GSEの開設授業科目一覧表（1996年度春学期）

科目番号	授業科目名	単位数	授業形態	曜日	時間帯
EDUC-202	URBAN EDUCATION	1 CU	SEM	W	6-9PM
EDUC-235	PSYCHOLOGY OF WOMEN	1 CU	LEC	T	1:30-4:30
EDUC-241	EDUCATIONAL PSYCHOLOGY	1 CU	LEC	M	4:30-7:30PM
EDUC-316	TEACHER AIDE/ELEM SCHOOL	1 CU	LEC	T	4:30-6:30
EDUC-317	RDG/LA ARTS ELEM SCHOOL	1 CU	LEC	M	1-4
EDUC-330	HUM SEX:CURRENT ISSUES	1 CU	LEC	M	6:30-9:30
EDUC-345	PSYCH OF PERSONAL GROWTH	1 CU	LEC	T	4:30-7:30PM
EDUC-399	INDEPENDENT STUDY	1 CU	IND	TBA	
EDUC-418	MTHDS&MATRALS/MATH INSTR 1	CU	LEC	R	1-4

EDUC-421	SCI IN ELEM-MID SCHOOL	1	CU	LEC	TR	9-11
EDUC-422	SUPERVISED STUDENT TEACH	3	CU	LEC	T	4:30-6:30
EDUC-500	BRYN MAWR EXCHANGE	1	CU	LEC	TBA	
EDUC-502	COM, CUL & SEXUAL MINORTY	1	CU	LEC	M	3-6
EDUC-503	THE PRINCIPALSHIP	0.5	CU	LEC	TBA	
EDUC-508	MANAGING PEOPLE	1	CU	LEC	W	2-4
EDUC-510	MANAGING PEOPLE IN EDUC	1	CU	LEC	W	4:30-6:30
EDUC-512	PROSEM: EARLY CHILD EDUC	1.5	CU	LEC	M	4:30-7PM
EDUC-515	ELEMENTARY EDUCATION	1~3	CU	LEC	T	4:30-6:30
				LEC	TBA	
	SECONDARY EDUCATION	1~3	CU	LEC	T	3:30-6:30
	EARLY CHILDHOOD EDUC	1~3	CU	LEC	W	4:30-6:30
EDUC-517	CLASSROOM DISC & INTER	1	CU	LEC	M	4:30-6:30
EDUC-522	PSYCH OF AFRICAN-AMER	1	CU	LEC	R	12-2
EDUC-524	ADV LANG, LEARNG & LOOKG	1	CU	LEC	M	4:30-6:30
EDUC-525	READ/LANG ARTS SPEC	1	CU	LEC	TBA	
	TESOL - OBSERVATION	1	CU	LEC	F	4:30-6:30
	TESOL - PRACTICE	1	CU	LEC	TBA	
EDUC-529	EDUC, CULTURE & SOCIETY	1	CU	LEC	T	4:30-6:30
EDUC-535	LIT CHILD & ADOLESCENTS	1	CU	LEC	W	7-9PM
EDUC-542	MGMT IN HIGHER EDUCATION	2	CU	LEC	M	6:30-8:30PM
EDUC-543	ECONOMICS OF HIGHER EDUC	1	CU	LEC	T	4:30-6:30
EDUC-544	SCHOOL & SOCIETY	1	CU	LEC	M	4:30-6:30
EDUC-545	EDUCATION FINANCE POLICY	1	CU	LEC	M	4:30-6:30
	CULTURE/POWER/IDENTITIES	1	CU	LEC	R	4:30-6:30
	AWARENESS IN CULTURE ED	1	CU	LEC	F	1-5
EDUC-546	SOCIOLINGUISTICS IN EDUC	1	CU	LEC	W	4:30-6:30
EDUC-555	DIR FIELD EXPERIENCE	1	CU	LEC	TBA	
EDUC-557	INT PROC W/ADOL	1	CU	LEC	W	4:30-6:30
EDUC-567	ICC INTERNSHIP	1	CU	LEC	TBA	
EDUC-568	COGNITIVE DEVELOPMENT	1	CU	LEC	W	10-12
EDUC-572	LANGUAGE AND GENDER	1	CU	LEC	R	2-4
EDUC-580	INTER PROC W CHILDREN	1	CU	LEC	W	5:30-7:30PM
EDUC-583	CONTENT BASED INSTRUCT	1	CU	LEC	T	4:30-6:30
EDUC-585	PSYCH OF FAMILIES & SCHL	1	CU	LEC	M	12-2
EDUC-592	CONCEPTS HUM SEX	1	CU	LEC	W	2-4

					LEC	W	6:30-8:30PM
EDUC-593	BEH FOUND OF HUMAN SEX	1	CU	LEC	M	10-12	
EDUC-605	EDUC POLICY ISSUES '90' S	1	CU	LEC	T	4:30-6:30	
EDUC-606	DEV IN HIGH ED; RES COLL	1	CU	LEC	M	4:30-6:30	
EDUC-609	COUNSELING FOR EDUCATIONS	1	CU	LEC	R	4:30-6:30	
EDUC-621	PROSEMINAR IN PROF EDUC	0.5	CU	LEC	T	7-9PM	
EDUC-623	CURRICULUM FOUNDATIONS	1	CU	LEC	T	4:30-6:30	
EDUC-626	HUM SEX FOR EDUC PROF II	1	CU	LEC	R	6-9:30PM	
EDUC-635	ASSESS LANG & LEARN DIFF	1	CU	LEC	M	4:30-6:30	
EDUC-642	SEX DYSFUNC AND TREAT	1	CU	LEC	M	1-3	
EDUC-644	BIO FOUNDATION HUMAN SEX	1	CU	LEC	T	4:30-6:30	
EDUC-649	LEARN ACROSS LIFE	1	CU	LEC	T	4:30-6:30	
EDUC-650	CROSS-CULT VAR IN LANGUA	1	CU	LEC	R	4:30-6:30	
EDUC-657	SPC TOPICS IN SEC EDUC	1	CU	LEC	W	4:30-6:30	
	(CONTINUED)	1	CU	LEC	M	4:30-6:30	
EDUC-665	RESEARCH ON TEACHING	1	CU	LEC	W	4:30-6:30	
EDUC-667	INTRO STAT EDUC RESEARCH	1	CU	LEC	M	4:30-6:30	
EDUC-672	INTRO TO ETHNOG IN EDUC	1	CU	LEC	W	4:30-7:30PM	
EDUC-673	SEL TOPICS EDUC LINGUIST	0.5	CU	LEC	TBA		
EDUC-675	STRUCTURE OF ENGLISH	1	CU	LEC	R	4:30-6:30	
EDUC-683	SURVEY METHODS & DESIGN	1	CU	LEC	M	4:30-6:30	
EDUC-687	PSYCHOLOGICAL PRACTICE	0.5	CU	LEC	M	2-4	
EDUC-688	PSYCHOLOGICAL PRACTICUM	0.5	CU	SEM	M	9	
	PSYCHOLOGICAL PRACTICUM	1	CU	SEM	R	5-7PM	
EDUC-714	LAW AND HIGHER EDUCATION	1	CU	LEC	W	6:30-8:30PM	
EDUC-716	PUB POL ISS IN HIGH EDUC	1	CU	LEC	R	4:30-6:30	
EDUC-728	INTRO STR LEARNING	1	CU	LEC	M	4:30-6:30	
EDUC-735	TUTORIAL WORK RDG/WRTG	1	CU	LEC	R	6:30-9PM	
EDUC-737	RESEARCH IN TCHG WRTG	1	CU	LEC	T	4:30-7PM	
EDUC-751	QUANT RES METHDS IN HIED	1	CU	LEC	R	4:30-6:30	
EDUC-765	DEVELOPMENT DEVIATIONS I	1	CU	LEC	R	4:30-6:30	
EDUC-767	REGRESSN & ANALYS OF VAR	1	CU	LEC	T	2:30-4:30	
EDUC-777	CURRIC FLD RETROSPECT	1	CU	LEC	R	7-9PM	
EDUC-783	ADV PSYCHOLOG ASSESMT II	1	CU	LEC	M	5-8PM	
EDUC-784	PSYCH CONSULTATION	1	CU	LEC	R	3-5	
EDUC-785	SELECTED TPCS PSYCH	1	CU	SEM	R	3-5	

					SEM	T	4:30-6:30
EDUC-789	INTERNSHIP PROF PSYCH	1	CU		SEM	TBA	
EDUC-817	HUMAN DEV & BASIC EDUC	1	CU		LEC	W	2-4
EDUC-829	SEMINAR IN EDUC POLICY	1	CU		LEC	W	4-6
EDUC-832	PROB HUM SEX/SCI	1	CU		LEC	R	4:30-7PM
EDUC-836	ISS IN INSTR LDRSHP	1	CU		LEC	R	4:30-6:30
EDUC-845	SEM IN MICROETHNOGRAPHY	1	CU		SEM	W	4:30-6:30
EDUC-881	APPLIED MULTIVARTE STATS	1	CU		LEC	W	12-2
EDUC-906	QUAL DATA ANAL & REPORT	1	CU		LEC	W	7-9PM
EDUC-920	RES SEM RDNG/WRITING	1	CU		SEM	W	4:30-6:30
EDUC-927	RES SEM:LANG POLICY & ED	1	CU		SEM	T	2-4
EDUC-960	RES SEM IN LEARN & DEV	1	CU		SEM	TBA	
EDUC-975	INTERNSHIP PROF PSYCH	1	CU		FTI	TBA	
EDUC-976	INTERNSHIP PROF PSYCH	0.5	CU		PTI	TBA	
EDUC-980	RES SEM IN PSYCH IN EDUC	1	CU		SEM	TBA	
EDUC-990	MASTERS THESIS	1	CU		MST	TBA	
EDUC-995	DISSERTATION	1	CU		DIS	TBA	
EDUC-999	INDEPENDENT STUDY	1	CU		INO	TBA	

ADDITIONAL COURSES

EDUC-503	THE PRINCIPALSHIP	0.5	CU			TBA	
EDUC-505	ENTREPRENEURSHIP & ORGAN	1	CU			W	4:30-6:30
EDUC-530	HUMAN RESOURCE MANAGEMENT	1	CU			R	4:00-6:00
EDUC-560	HUMAN DEVELOPMENT	1	CU			T	4:30-6:30
EDUC-682	GROUP PROCESSES	1	CU		RFSU1/11-1/14/96, 9-7	EDUC D9-10	

ADDITIONAL CLASSES SCHEDULED... FRIDAY 1/19-2/26/96, 6:00-8:00
EDUC C11, C12, C34, C43

PERMISSION NEEDED FROM DEPARTMENT

EDUC-789	SEMINAR IN PROF. PSY.	1	CU			M	10:00-12:00
----------	-----------------------	---	----	--	--	---	-------------

(2) 学位取得の要件とプロセス

GSEにおける学位課程は、修士課程と博士課程から成り、前者ではMaster of Science in Education (M.S.Ed.) が、後者では高度教育専門家養成のためのDoctor of Education (Ed.D.) と研究者養成のためのDoctor of Philosophy (Ph.D.) の学位がそれぞれ取得できる。以下、それ

それぞれの学位取得の要件とそのプロセスをみることにする。

まず、修士号においては、論文要件はなく、コースワークとして最低10コース単位の履修とGPA3.0以上が課せられている。多くの場合、各専攻領域ではこの10コース単位を履修要件にしているが、一部の専攻プログラムでは12コース単位を要求している。

学生は入学時に振り分けられるアドバイザーの助言・指導によってコース登録やそれぞれの専攻学習を進めていく。分散要件 (Distribution Requirement) として、専攻外のGSEコース2つの履修とGPA3.0以上が要求されているが、GRE (Graduate Record Examination) の上級教育テスト530点以上の者は免除される。

6コース以上の履修を終え、その成績評価に保留 (Incomplete) がない者は、総合試験 (Comprehensive Examination) を受ける。この試験については、2回の受験のチャンスが与えられるが、いずれも失敗した場合には除籍の対象となる。

この総合試験に合格し、所定のコース単位を取得すれば課程修了となり、学位が授与される。修業可能な最長年限は、公式の休学等を除いて連続6年までとなっている。

なお、編入学や再入学などに伴うトランスファー単位 (Transfer of Credit) については、他の大学のコース修了は履修要件の10単位には含まれない。しかし、12コース単位を要求する専攻プログラムでは、2コース単位のみ学位委員会 (Committee on Degrees) 許可されるが、その場合にも評点評価がB (3.0) 以上で、他の評価 (Satisfactory/Pass) は認めないことになっている。

次に、博士号のうちEd.D.についてみると、まず課程登録者は修士号の取得が必要である。履修要件としては22コース単位にGPA3.0以上が必須と、このうち12コース単位は同大学において履修すること、1コースは専門分野の研究セミナーであることが求められている。他機関からのトランスファー単位は、学生のアドバイザーの許可があれば10単位までは認められている。

分散要件は修士号と同様に、GSEで開設する専攻以外の2コースの修了とGPA3.0以上が要求され、特別なコースの場合はアドバイザーの許可を必要とする。各専攻領域が要求するこれらの要件は多様であるため、アドバイザーとの相談は不可欠となっている。

博士課程では在籍要件 (Residency Requirement) が規定され、連続する2セメスター内に最低4コースの修了となっている。このうち、2コースは夏学期でも可能であるが、プログラムによってはセメスターごとのフルタイム学習を要求している。

博士課程入学後、6コース修了した者 (特別の場合、修士号を持った学生はアドバイザーの推薦によって減らすことができる) は、学位取得の候補者 (Candidacy) となる。この候補者だけが、最終の筆記試験を受け、論文作成の準備ができる。しかし、それは無条件で行われるのではなく、次の条件の下で、GSEのファカルティが学生の学習を評価し、その資格があるかどうかを判断する。学位プログラムへの入学は学位取得候補者への許可を意味しないのである。候補者の条件とは、6コース修了のほか、GPA3.0以上、分散要件の修了、アドバイザーの承認を得た12コースの学習計画 (このうち10コース単位までは他大学等からのトランスファー単位可能)、学務部 (Student Records Office) への候補者願書の提出である。

トランスファー単位については、修士号の場合と同様にB以上で合否評価は認められず、原則として学部レベルの履修単位も認められていない。また、注目されるのは、10年以内に取得した単位に限られていることである。こうしたトランスファー単位については、ファカルティ・アドバイザーや専攻領域のチェアの承認が必要とされ、承認されない場合はその単位に関する内容について試験を受け合格しなければならない。

次に、学位取得候補者は、最終筆記試験（Final Written Examination）を受けなければならない（付属資料1参照）。これは、候補者の専門分野の知識のテストで、各専攻領域ごとに定められる。少なくとも6時間の試験で、うち3時間は筆記試験となっている。特別な事情のない限り2回の受験機会があるが、2回とも不合格な場合には学生は博士プログラムから撤退しなければならない。なお、最終筆記試験及び論文を残して他のすべての要件を満たしている場合には、上級履修証明書（Certificate of Advanced Study）をもらうことができるが、再入学等はできない。

博士課程修了の年限については、学部卒業後入学した者については、学位プログラムへの登録から最大連続7年となっている。すでに修士号取得者や学内あるいは他大学の博士課程から8コース単位以上のトランスファー単位を有する者は、最大5年間である（いずれも公式の休学等は算入されない）。したがって、この間に学生は、コース修了、最終筆記試験の合格、探求技能の修得を満たしながら論文作成に取り組まなければならない。

また、後述するように論文プロポーザルが承認された後は、4年間で残りの要件を満たすことになっている。もし延長を希望する場合には、論文指導委員会の推薦を得て学位委員会へ申請し、許可をもらわなければならない。以上のような修了年限の要件を満たさない時には、GSEから除籍されることになっている。

博士論文の作成は課程修了の最終段階である。学生は、まず論文指導委員会（Dissertation Committee）を設けるために、アドバイザーと相談しながら博士号を有する3人の教員を選ばなければならない。その際、少なくとも2人は同大学の正教員あるいは准教員で、他の1人は学外の研究者でもよい。GSEの正教員が委員会のチェアとなり、論文指導における公式のアドバイザーとなる。

この論文指導委員会はディーン補佐の承認を経た後に正式に発足し、その後口述による論文プロポーザルが開催される。プロポーザルの開催日時は学務部によって告知され、学生は学務部に論文のアブストラクトを6部提出することになっている。論文プロポーザルは公開され、学生や教員が自由に参加できる。審査は委員会のメンバーによって行われ、研究の適否と同時に指導・助言が与えられる。

論文プロポーザルの合格及びその後の論文作成を含めたすべての要件が満たされた場合、先の指導委員会は学位委員会のチェアに、最終の口頭試問について報告する。そして、プロポーザルの場合と同様な手続きを経て、口頭試問が開催される。この試験にもすべての学生や教員が参加でき、およそ1時間30分程度行われる。こうして最終の口頭試問に合格した学生は、図書館で論文をマイクロフィルム化した後、学務部に論文の正副2部を提出し、修了式に学位を授与されるのである。

博士課程のもう1つの学位であるPh.D.についても、上記とほぼ同じようなプロセスを経る。根本的に異なるのは学位の目的に関してである。教育に関する総合的な知識や専門分野の研究能力については両者とも共通しているが、Ed.D.の場合は「教育の実践」に関わる課題の研究であるのに対して、Ph.D.の場合には教育の基礎研究に主眼が置かれている点である。修了のコース要件において、Ph.D.の方はEd.D.より2コース単位少ない20コース単位（トランスファー単位は8コース単位まで）となっており、より論文作成に比重が置かれていることがわかる。また、修了式において、Ed.D.の学位記はディーンより一人ひとり授与されるが、Ph.D.の方はディーンの握手だけであり、学生は後日、文理学校（School of Arts and Sciences）の事務室から受け取るということになっている。

なお、学生は、通常、1セメスターに4コース前後（博士課程では4コース単位が上限）履修し、コース単位に応じて授業料等を支払うことになっている。表3は、GSEの授業料等の一覧表である。1コース単位、すなわちわが国のおよそ3単位分に相当する1科目につき2,000ドル以上、論文手数料も1,400ドルとかなり高くなっている。また、3コース単位を超える授業料については、修士と博士では異なっている点も特徴的である。

表3 GSEの授業料等（1992-1993年度、単位ドル）

Course Units	TUITION		GENERAL FEE
	M.S.Ed.	Ed.D./Ph.D.	
0.5	1,047.50	1,047.50	60.00
1.0	2,095.00	2,095.00	120.00
1.5	3,142.50	3,142.50	180.00
2.0	4,190.00	4,190.00	240.00
2.5	5,237.50	5,237.50	300.00
3.0	5,970.00	6,285.00	519.00*
3.5	6,966.00	7,332.50	519.00*
4.0	7,540.00	8,273.00	519.00*
4.5	8,485.00	NA	519.00*
5.0	8,905.00	NA	519.00*
DISSERTATION SUPERVISION FEE			1,400.00
MASTER'S REGISTRATION TUITION			315.00
EDUC 975 INTERNSHIP PROF. PSYCH (1.0CU)			315.00
EDUC 976 INTERNSHIP PROF. PSYCH (0.5CU)			157.50

SUMMER SESSION 1992 TUITION (per CU)

1,572.00

SUMMER SESSION GENERAL FEE (per summer session)

96.00

(* Full-time student rate)

(3) 特色ある教育プログラム

アメリカの大学では、学生の移動の自由や履修機会の弾力化・柔軟性が最大限保障されており、そのためのさまざまな特色ある教育プログラムが採用されている。学士課程の組織を持たないGSEにおいても、学士課程の学生の履修を認めたり、専攻あるいは学位プログラムの変更や二重登録制の採用、さらには新しいプログラム学習を独自に設けたりすることもできることになっている。

例えば、同大学の学士課程（学部レベル）の第3年次・4年次の学生は、同時にGSEの特別入学生（Submatriculation）として修士課程のコースを無償で履修できる。しかも、最大2コースの履修単位（GPA3.0以上）は、学士号と修士号の双方に必要な単位として同時に認められることになっている。こうした特別入学生は、学士課程を修了後GSEに進学した場合、少なくとも1学期間学位候補生として登録され、在籍中に最低5コース単位を履修しなければならない。

また、GSEにおいて二重の専攻（Dual Major）を希望する学生は、各専攻領域のチェアとディーン補佐の承認を経て、それぞれ1人ずつのアドバイザーが割り振られ、コースワークやフィールドワーク及び試験のすべての要件をともに満たすことが求められている。博士課程の学生の場合には、論文は1種類でよいが、論文指導委員会のメンバーには双方の教員が含まれなければならない。

学生は、GSEでは設定されていない専攻や教育プログラムを新たに開設することもできる。この特別な教育プログラムは、学生のアドバイザーになるとともに学習計画や試験の評価を進んで引き受けてくれる3人のファカルティがいれば可能となっている。

このほか、2つの異なる学位を同時に取得するプログラムとして、GSEではソーシャルワークのスクールと二重学位プログラム（Dual Degree Programs）を実施している。

3. 教育方法・指導方法上の工夫

(1) 成績評価の方法

一般に、アメリカの大学では、学業成績の評価について多種多様な方法を採用しているが、共通点も少なくない。多くの大学ではかなり細かい評点（grading）をとっており、また科目ごとの合格はD以上、不合格はFで表される。もちろんこのほかにも“Pass”“Satisfactory”“Incomplete”などさまざまな表記がある。

同時に、ほとんどの大学では学習の質を図るシステムとしてGPAを導入しており、そのポイントは通常4点満点で表示されている。このGPAを含めた評点システムは、大学全体で統一されて

いる場合が多く、ペンシルバニア大学では次のようになっている。

A = 4.0	C = 2.0
A - = 3.7	C - = 1.7
B + = 3.3	D + = 1.3
B = 3.0	D = 1.0
B - = 2.7	F = 0.0
C + = 2.3	

すでに述べたように、GSEでは、トランスファー単位や課程修了の要件としてのGPAについてはB（3.0）以上という厳しい条件が課せられている。多くの学生はこうしたGPAアップのために必死となっており、履修選択の変更や不合格の評点（F）をとらないためにも履修を途中でドロップする期間（Drop/Request Period）が、各学期の初めと終わりにそれぞれ設けられている。

また、通常、コースワークは学期で修了することが期待されているが、1年までその延長が認められ、その場合には成績評価に暫定的なI（Incomplete）が付けられる。1年以内にこうした評価はすべて他の評点評価に変わらなければ、成績簿にI*（Permanent Incomplete）して記載されることになっている。総合試験や最終筆記試験を受ける前にも、このI評価があってはならない。

（2）履修ガイダンス

カリキュラムの体系化とともに系統的な科目履修の選択を可能にさせるような授業方法の工夫やガイダンスやアドバイス・システムが整備されている点はアメリカの大学教育の特色となっている。

学生の履修上の手助けとなっているのが、授業科目ごとに作成・配布されるシラバスである。わが国においても、昨今の大学改革においてとくに学部レベルにおけるシラバスの作成が一般的になりつつあるが、アメリカの大学においては学部・大学院を問わず普及・定着している。

付属資料2は、ペンシルバニア大学のGSEにおける実際のシラバス例であるが、かなり詳細に記され、各授業ごとに参考文献や資料が列挙されている。それぞれの教員は作成したシラバスに忠実に従いながら授業を展開している。もし、教員がシラバスに従わなかったり、テストが難しかったりした時には、学生たちはシラバスを持って担当教員やディーンに抗議する場合もある。学生にとっては、学習の継続とともに科目選択の上でも重要なものであり、とくに選択した科目ごとに授業料を支払うシステムをとっているため、安易な選択は結果的に自らを苦しめることにつながるのである。

このほか、学生の授業評価やその結果に基づく教員の各種受賞なども学生の履修上参考になっている。大学院では、学部レベルにみられるような大規模な教員の授業評価書なるものは公刊されていないが、カリキュラムの効果的運用や授業改善、さらには履修上の工夫など、さまざまな

補助的サポートシステムが発達しているのである。

次に、アドバイス・システムについてみると、一般に、学部レベルにおいては、比較的規模の大きい大学では専門のアドバイザーやカウンセリングを配置する“General Office”などが一括してアドバイス業務を引き受けているが、ペンシルバニア大学のように各種の個人レベルのアドバイザーが用意されているところもある。これに対して、大学院の場合には、入学時に学生1人ひとりに対して指導教授がアドバイザーとして振り分けられ、学生はオフィスアワーかアポイントメントをとって履修上のアドバイスを受けることになっている。GSEにおいても、教員のティーチング・ロードは少なく、正教員の場合は1セメスターに2コース、准教員の場合は4コースまでとなっているが、それはこうした学生へのアドバイス業務が重要な職務の1つになっているからであると考えられる。

GSEのファカルティ・アドバイザーは、学生の学習計画、コースワーク修了や最終試験まで一連の学習活動を導き、その学問進歩を点検する責任を有している。もし、アドバイザーが学生の学習の質が不十分と判断した場合には、専攻領域のチェアにプログラム継続をやめることを進言することになっている。また、既述したように、論文作成にもアドバイザーの責務を担っており、論文指導委員会が設置された際に、委員会のチェアは自動的にその学生の公式のアドバイザーとなる。

このように、学生は入学から学位取得まで常にアドバイザーと一緒に履修選択や論文作成、さらには将来のキャリア選択まで行う。とくにGSEのような大学院の場合には、学問上の満足な進歩(Satisfactory Progress)が重視されており、原則として連続する2年間に学位要件を満たす何らかの進歩が認められなかった時には、学位候補者とはみなされず、自動的にターミナル候補者か候補者志願者と位置づけられる。学生から継続的進歩の証拠を見出すのもアドバイザーの役割となっている。このように、学生とアドバイザーは一心同体の関係にあるといえる。

4. 教員人事と教員の評価

(1) 大学の教員任用基準と運用

ペンシルバニア大学における教員の任用・昇進あるいはテニユア取得等については、すべて理事会の決定及び学内の教育研究に責任を有するプロボストの作成した基準に従い、各スクールあるいはデパートメントがそれぞれ独自に詳細な運用規定を作成・実施している。

正教員に関する全学共通の任用の基準をみると、正教員はすべてテニユアもしくはテニユア・トラックを有したフルタイムのメンバーとして任用される。助教授の最初の任期は3年で、テニユア・トラックの再任期間を含めて合計7年を超えてはならない。また、准教授(テニユア・トラック)の任期は5年である。教授はすべてテニユア取得者の中から任用されることになっている。

教員の任用手続は、まず各デパートメントもしくはスクール(デパートメントをもたない場合)が人事発議を行い、各スクールの人事委員会が候補者を選定しディーンのチェックを受ける。そ

の結果はPSC（Provost's Staff Conference）のレビューを経てプロボストに報告され、その承認及び学長の推薦を受けて理事会で決定される。教員選考の際には、まず第1に研究業績、第2に教育業績、そして第3にサービス活動がそれぞれ重要な要素となっている。任用過程で候補者について提出されるべき書類としては、次のものが挙げられている。

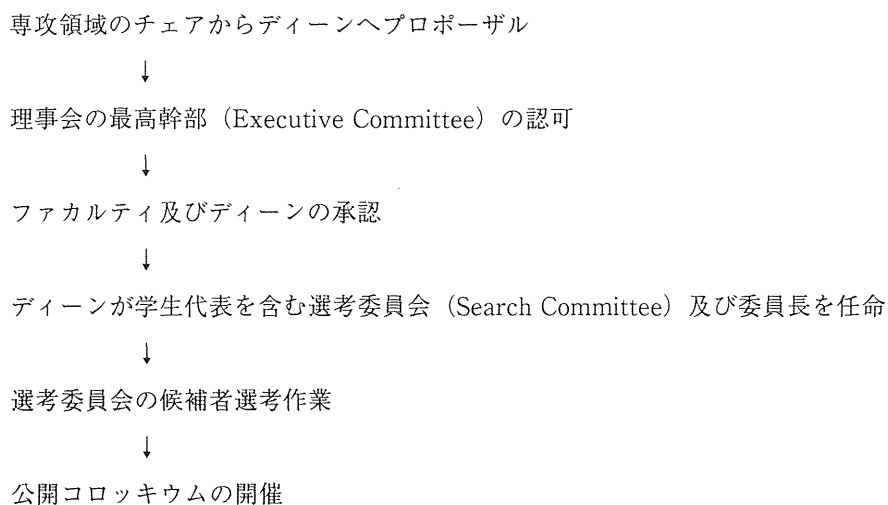
- ①履歴書
- ②親しい友人からの評価レター
- ③外部専門家による評価
- ④教育評価（学生評価含む）
- ⑤アファーマティブ・アクション関係文書（Affirmative Action Statement）
- ⑥各デパートメントによる評価及びチェアの評価概要
- ⑦候補者の専門に精通している学内専門家の評価
- ⑧候補者の高いアカデミック水準を保証する各スクールの人事委員会の陳述書
- ⑨候補者のすべての能力の評価を要約したディーンの陳述書

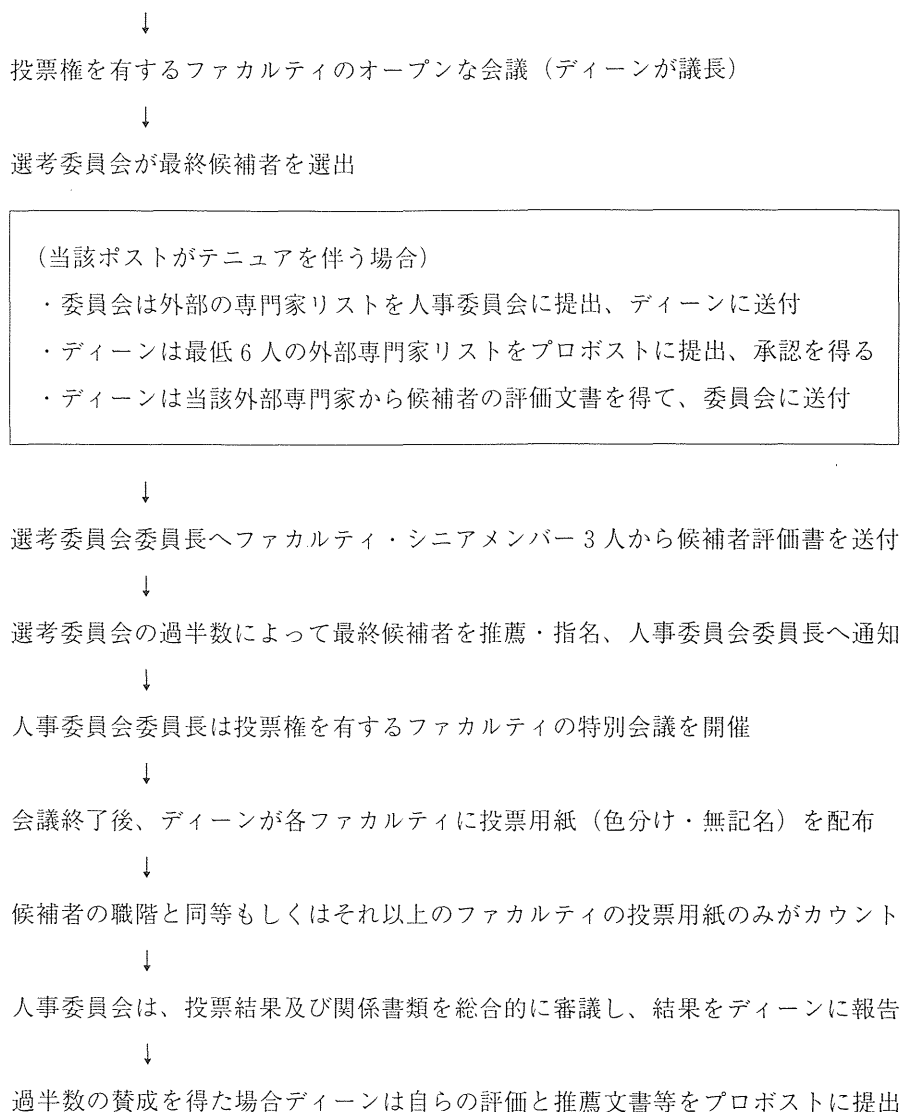
なお、任期制の教員については、もし再任されなかった場合には当該者はすみやかに別の職を探さなければならない。その場合、正教員として2年以上勤務した者については1年間の猶予が与えられることになっている。

(2) GSEにおける正教員の任用手続き

上記の全学的規程や運用基準に基づいて、GSEでは教員の任用に関する運用規定を設けている。教員任用の規定は、大きく特別審査（Mandated Review）と一般審査（Non-Mandated Review）の2つに分かれ、前者はさらに採用人事と再任・昇進・テニュア人事に大別されている。ここでは、とくに採用人事について図1のようなフローチャートにまとめてみた。

図1 GSEの採用人事の流れ





このように、採用人事は、GSEの4つの専攻領域のチェアからディーンへのプロポーザルから始まり、選考委員会（Search Committee）による候補者の推薦・指名を経て人事委員会に移り、ファカルティの投票及びその結果がディーンに報告され、最後にはプロボストに委ねられるという流れになっている。このGSEの教員人事で最も特徴的な点は、すべての者にオープンなコロッキウムが開催されていることや、その選考過程において学生の参加を認めていることである。採用人事では学生の代表者は最初の選考委員会のメンバーとなるほか、再任・昇進等の人事でもオブザーバーとして加わる。もちろん間接的には学生による授業評価も人事の重要な要素となっていることはいうまでもない。

GSEの授業評価では、学期末の最後の授業時間の終了15分間を使い、教員が退室した後、特定の学生が一定の授業評価表を配布し無記名で記入する。評価表は教員の目に触れないまま事務局に提出される。評価結果は、教員及び学生にはフィードバックされず、コンピューター処理され

た後、教員の教育業績の1つとして人事等に利用される。

また、同大学は、他のアイビーリーグの大学と同様に研究機関（Research Institution）として質の高い教授陣と高度な研究水準を維持するために、とくに教員の研究業績の評価は厳しく、それがこうした任用等の人事政策や人事手続に反映されている。

おわりに

以上、ペンシルバニア大学の教育学大学院における教育組織やカリキュラム編成及び教員人事を取り上げ、それぞれ現状と特色について言及してきた。筆者のGSE訪問はこれまで3回になるが、全体の印象としては、アメリカや学内においても比較的小規模な組織ではあるが、学生や教員あるいはスタッフを含めたすべての構成員が女性ディーンを中心によくまとまっており、それぞれ意欲的に教育、研究及び行政等の活動を行っているように思われた。近年大がかりなストラを決行した文理学校長のディーンも女性であり、学長もアイビーリーグ初の女性である。少なくとも現在のわが国の大学ではみられない管理運営組織であるが、現在の大学の活力から思えば正直のところ、将来の1つのモデル的形態を暗示させるような気がしたほどであった。

大学全体の改革の最大の戦略を、国内のみならず世界の大学の中で最も優れた研究・教育機関の1つとしてその地位を固め発展させることに置きながら、そのための優先課題として、質の高い教育と教員組織において国内トップテン入りを掲げている。大学はそれぞれのスクールあるいはデパートメントに対して、組織内における管理、教育、研究等すべての側面において大学の投資を期待できるほどのパワーと発展可能性を強く要請している。GSEにとっても、ディーンの強力なリーダーシップをはじめ、質的向上のための明確な将来計画、それぞれの専攻領域の存在意義や価値、それに優秀な学生や外部資金の獲得などが重要な課題となっている。それは同時に、競争の厳しいアメリカ社会の中であって組織存続の生き残りをかけた戦略目標でもある。

**GRADUATE SCHOOL OF EDUCATION
UNIVERSITY OF PENNSYLVANIA
REGISTRATION FOR DOCTORAL FINAL WRITTEN EXAMINATION**

Name: _____ Date: _____

SS#: _____ Phor #: _____

Address: _____

Degree: Ph.D. ___ Ed.D. ___ Division: _____

Specialization: _____ Advisor: _____

SAMPLE FORM

I plan to sit for the Doctoral Final Written Examination in: _____

(Term) (Year)

Major Area Exam in: _____

(Term) (Year)

Minor Area Exam in: _____

(if applicable) (Term) (Year)

In order to qualify for this exam, I have fulfilled the following requirements:

- _____ 1) Registered for term in which I plan to sit for exam
- _____ 2) No outstanding debts to the University
- _____ 3) Have been admitted to doctoral candidacy
- _____ 4) No incompletes on transcript*

(Signature of Student)

I have reviewed the above requirements and certify that this candidate is eligible to take the Doctoral Final Written Examination.

(Signature of Advisor)

(Date)

* Any grades of Incomplete on the transcript at the time the exam is taken become Permanent Incompletes and cannot be made up.

You will be receiving information regarding time and location of the exam, or any complications that might affect your eligibility to sit for the exam this term.

(付属資料 2)

CONTEMPORARY EDUCATION POLICY (EDUC 605)

Professor

○○○○○○○○

D-46

8-3558

E-Mail Rebeccam@nwfs.gse.upenn.edu

AdministrativeAssistant

○○○○○○○○

D-45

8-4855

UNIT 1: EDUCATION AS A PUBLIC POLICY ISSUE

January 16: The Role of Public Policy in Education

January 23: The Economist's Perspective

1. Hanushek, Eric A. *Making School Work: Improving Performance and Controlling Costs*. Washington, DC: Brookings Institution, 1994.

January 30: Trends in Educational Inputs and Outputs

2. Peterson, Paul E. "Economic and Political Trends Affecting Education," in *Policies for America's Schools*, edited by Ron Haskins and Duncan MacRae. Norwood, NJ: Ablex Publishing, 1988. (Chapter 2, pp. 25 - 54)
3. Maynard, Rebecca and Daniel McGrath. "The Social Benefits of Education: Family Structure, Fertility, and Child Welfare." Philadelphia, PA: The University of Pennsylvania, 1994. (Forthcoming in a book edited by Jere Behrman and published by the University of Michigan Press.)
4. Zill, Nicholas and Carolyn Rogers. "Trends in Indicators of Academic Achievement" in *The Changing American Family and Public Policy*, edited by Andrew Cherlin. Washington, DC: The Urban Institute Press, 1988. (Chapter 2; pp. 31 - 71)

Supplementary Readings

Berlin, Gordon and Andrew Sum. "Toward a More Perfect Union: Basic Skills, Poor Families, and Our Economic Future." New York, NY: The Ford Foundation, 1988.

The Rockefeller Foundation. "Literacy and the Market Place." New York, NY: The Rockefeller Foundation, 1989.

Research and Policy Committee. "An America That Works: The Life Cycle Approach to a Competitive Work Force." New York, NY: The Committee for Economic Development, 1990.

Ford Foundation. "The Common Good: Social Welfare and the American Future." New York, NY: The Ford Foundation, May 1988.

UNIT 2: EARLY CARE AND EDUCATION

February 6: Public Policy and Child Care

5. Hayes, Cheryl D., John L. Palmer, and Martha J. Zaslow, editors. "Trends in Work, Family, and Child Care," and "Child Care Services." In Who Cares for America's Children. Washington, DC: The National Academy of Sciences, 1990. Chapters 2 and 6 (pp. 16 - 42; and 147 - 193)
6. Robins, Philip K. "Child Care Policy and Research: An Economist's Perspective," in The Economics of Child Care, edited by David Blau. New York, NY: Russell Sage, 1991. (Chapter 1; pp. 11 - 41)
7. Hayes, Cheryl D., John L. Palmer, and Martha J. Zaslow, editors. "The Child Care Market and Alternative Policies." In Who Cares for America's Children. Washington, DC: The National Academy of Sciences, 1990. Chapter 8 (pp. 227 - 266)
8. Kisker, Ellen and Rebecca Maynard. "Quality, Cost, and Parental Choice of Child Care," in The Economics of Child Care, edited by David Blau. New York, NY: Russell Sage, 1991. (pp. 127 - 143).

February 13: The Implications of Child Care for School Preparedness of Children

9. Helburn, Suzanne et al. "Cost, Quality, and Child Outcomes in Child Care Centers." New York, NY: The Carnegie Corporation of New York and other Foundations, 1995.
10. Clarke-Stewart, Alison. "Consequences of Child Care for Children's Development," in Child Care in the 1990's: Trends and Consequences, edited by Alan Booth. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates, 1992. (Chapter 2; pp. 63 - 82)
11. Demarest, Elizabeth J., Elizabeth Reisner, Leslie M. Anderson, Daniel C. Murphey, and Elizabeth Farquhar. "Review of Research on Achieving the Nation's Readiness Goal." Washington, DC: Office of Research, U.S. Department of Education, September 1993. (Executive Summary; pp. 43-78)
12. McGroder, Sharon. "Head Start: What do We Know About What Works?" Washington, DC: OASPE, U.S. Department of Health and Human Services, March, 1990.
13. Barnett, Steven W. "Benefits of Compensatory Preschool Education." Journal of Human Resources, vol. 27, no. 2, pp. 280-311).
14. St.Pierre, Robert, Barbara Goodson, Jean Lyzer, and Lawrence Bernstein. "National Impact of the Comprehensive Child Development Program." Cambridge, MA: Abt Associates Inc., May 1994. (Chapters 1 and 5)
15. DeParle, Jason. "Sharp criticism for Head Start, even by friends." The New York Times, March 19, 1993.

Supplementary Reading

Phillips, Deborah, Miriam Voran, Ellen Kisker, Carollee Howes, and Marcy Whitebrook. "Child Care for Children in Poverty: Opportunity or Inequity." Charlottesville, VA: University of Virginia, (no date, but probably 1992).

Zill, Nicholas and Kristin Moore. "Adult Welfare Recipients as Potential Employees and the Quality of the Home Environments Experienced by Welfare Children." Washington, DC: Child Trends, Inc., March 23, 1990.

U.S. Department of Education. "Preparing Young Children for Success: Guideposts for Achieving our First National Goal." Washington, DC: Office of Elementary and Secondary Education, U.S. Department of Education, June 1991.

Zill, Nicholas and Mary Jo Coiro. "Assessing the Condition of Children," in Children and Youth Services Review. New York, NY: Pergamon Press, Volume 14, Numbers 1/2, 1992. (pp. 119 -136)

UNIT 3: SCHOOL PERFORMANCE AND RETENTION

February 20: Causes of Poor School Performance

MID-TERM EXAM (TAKE-HOME) DISTRIBUTED

16. Chubb, John E. and Terry M. Moe. "The Causes of Student Achievement," in Politics, Markets, and America's Schools. Washington, DC: The Brookings Institution, 1990. (Chapter 4, pp. 101 - 140)
17. Wehlage, Gary G., Robert A. Rutter, Gregory A. Smith, Nancy Lesko, and Ricardo R. Fernandez. Reducing the Risk: Schools as Communities of Support. New York, NY: The Falmer Press, 1989. (Chapters 1 and 3; pp.7 - 27 and 49 - 74)
18. Bishop, John. "Why the Apathy in American High Schools?" *Educational Researcher*, vol. 18, no. 1, January/February 1989 (pp. 6 - 10, 42).
19. Ogbu, John U. "Diversity and Equity in Public Education: Community Forces and Minority School Adjustment and Performance," in Policies for America's Schools, edited by Ron Haskins and Duncan MacRae. Norwood, NJ: Ablex Publishing, 1988. (Chapter 6; pp. 127 - 170)

Supplementary Articles

Wehlage, Gary G., Robert A. Rutter, Gregory A. Smith, Nancy Lesko, and Ricardo Fernandez. Reducing the Risk: Schools as Communities of Support. New York, NY: The Falmer Press, 1989. (Chapters 4 and 10; pp. 75 - 112 and 221 - 241)

Orr, Margaret Terry. Keeping Students in School. San Francisco, CA: Jossey-Bass Publishers. 1989.

February 27: School Reform and Intervention Strategies

20. Chubb, John E. and Terry M. Moe. "Better Schools Through New Institutions," in Politics, Markets, and America's Schools. Washington, DC: The Brookings Institution, 1990. (Chapter 6, pp. 185 - 229)
21. Cohen, David. "What is the System in Systemic Reform?" *Educational Researcher*. Vol. 24, no. 9, December 1995 (pp. 11 - 17, 31).
22. McDill, Edward, L., Gary Natriello, and Aaron M. Pallas. "A Population at Risk: Potential Consequences of Tougher School Standards for Student Dropouts," in School Dropouts: Patterns and Policies, edited by Gary Natriello. New York, NY: Teachers College Press. 1986. (pp. 106 - 147)
23. Murnane, Richard, J., Judith D. Singer, John B. Willett, James J. Kemple, and Randall J. Olsen. "Getting the Incentives Right," in Who Will Teach? Policies that Matter. Cambridge, MA: Harvard University Press, 1991. (Chapter 8; pp. 115 - 130)

24. Elmore, Richard F. "Structural Reform in Educational Practice." *Educational Researcher*, Vol. 24, nu. 9, December 1995 (pp. 23 - 27).
25. Corcoram, Thomas and Margaret Goertz. "Instructional Capacity and High Performance Standards." *Educational Researcher*. Vol. 24, No. 9, December 1995 (pp. 27-31).

Supplementary Readings

Sizer, Theodore R. Horace's School. Boston, MA: Houghton Mifflin Company. 1992. (Chapter 4; pp. 28 - 49)

March 5: School Choice

MID-TERM EXAM DUE

26. Young, Timothy W. and Evans Clinchy. Choice in Public Education. New York, NY: Teachers College Press, 1992. (Chapter 2; pp. 20-38)
27. Olsen, Lynn. "Choice for the Long Haul." Education Week, November 17, 1993 (pp. 27 - 29).
28. Witte, John F. "Public Subsidies for Private Schools: What We Know and How to Proceed." Educational Policy, Volume 6, Number 2, June 1992, pp. 206 - 227.
29. Rubenstein, Michael C., Rosalind Hamar and Nancy E. Adelman. "Minnesota's Open Enrollment Option." Washington, DC: U.S. Department of Education, 1992.
30. Witte, John F., Andrea B. Bailey, and Christopher A. Thorn. "Third Year Report: Milwaukee Parental Choice Program." Madison, WI: University of Wisconsin, Departments of Political Science and The Robert La Follette Institute of Public Affairs, 1992. (Executive Summary)
31. Celis 3d, William. "Schools in Minneapolis try a corporate approach." The New York Times, December 12, 1993.

Supplementary Readings

Coons, J.E. and S. D. Sugarman. Education by Choice. Berkeley, CA: University of California Press, 1983.

Blank, R.D. "Educational Effects of Magnet High Schools." in Choice and Control in American Education. New York: The Falmer Press, 1990, Volume 2 (pp. 77 - 109).

Kirp, D. "What School Choice Really Means." The Atlantic Monthly, Volume 270, pp. 119 - 132.

Levin, Henry M. "The Theory of Choice Applied to Education," in Choice and Control in American Education. New York: The Falmer Press, 1990, Volume 2, pp 247 - 284.

UNIT 4: BENEFIT-COST ANALYSIS OF PUBLIC POLICIES

March 19: Applications to Education

Review article 13 above (Barnett et al.)

33. Weimer, David L. and Aidan R. Vining. "Benefit Cost Analysis," in *Policy Analysis: Concepts and Practice*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall, 1992.

Supplementary Articles

Rosen, Harvey S. "Cost-Benefit Analysis." In *Public Finance*. Homewood, IL: Irwin Press, 1992. (Chapter 12, pp. 240 - 268)

Stiglitz, Joseph E. "Cost Benefit Analysis." In *Economics of the Public Sector*. New York, NY: W.W. Norton and Company, Inc., 1986. (Chapter 10, pp. 256 - 279)

Barnett, W. S. The High/Scope Perry Preschool Program and Its Long-Term Effects: A Benefit-Cost Analysis. Ypsilanti, MI: High Scope Press, 1985.

UNIT 5: APPRENTICESHIP AND SCHOOL TO WORK TRANSITION

March 26: Policies for the Non-College Bound

34. "Skills, Standards, and Entry-Level Work." Washington, DC: U.S. Department of Labor. 1995 (pp. 1 - 55)
35. Bailey, Thomas "Can Youth Apprenticeship Thrive in the United States?" Education Researcher, April 1993, pp. 4 - 10.
36. Hamilton, Stephen F. "Prospects for an American-Style Youth Apprenticeship System." Education Researcher, April 1993, pp. 11 - 16.
37. Bailey, Thomas "Youth Apprenticeship in the Context of Broad Education Reform." Education Researcher, April 1993, pp. 16 - 17.

Supplementary Readings

U.S. General Accounting Office. "Vocational Education: Status in 2-Year Colleges in 1990-91 and Early Signs of Change." Washington, DC: U.S. Government Printing Office. GAO/HRD-93-89. (pp. 16 - 35)

Murnane, Richard and Frank Levy. "Education and Training," in Setting Domestic Priorities: What Can Government Do? edited by Henry J. Aaron and Charlie L. Schultze. Washington, DC: The Brookings Institution, 1992 (pp. 185 - 222).

U.S. General Accounting Office. Transition from School to Work: Linking Education and Worksite Training. Washington, DC: U.S. Government Printing Office, GAO/HRD-91-105, August, 1991.

U. S. General Accounting Office. Training Strategies: Preparing Noncollege Youth for Employment in the U.S. and Foreign Countries. Washington, DC: U.S. Government Printing Office, GAO/HRD-90-88, May 1990.

April 2: Policy Projects

April 9: Policy Projects

UNIT 6: FINANCING EDUCATION

April 16: Elementary and Secondary Education Finance

36. Meyer, Robert H. "Can Schools Be Held Accountable for Good Performance? A Critique of Common Educational Performance Indicators." In Essays on the Economics of Education, Edited by Emily P. Hoffman. Kalamazoo, MI: W.E. Upjohn Institute, 1993 (pp. 75 - 109).
37. Barrup, Percy E., Vern Brimley, Jr., and Rulon R. Garfield. "Financing Education Equitably," in Financing Education in a Climate of Change. Boston, MA: Allyn and Bacon, Inc., 1993. (Chapter 3, pp. 71 - 105)
38. Barrup, Percy E., Vern Brimley, Jr., and Rulon R. Garfield. "Sources of Revenue," in Financing Education in a Climate of Change. Boston, MA: Allyn and Bacon, Inc., 1993. (Chapter 4, pp. 107 - 135)
39. Barro, Stephen M. "The Distribution of Federal Elementary-Secondary Education Grants Among the States." Washington, DC: SMB Economic Research, Inc., 1991. (Also published by the U.S. Department of Education) (Executive Summary)

Supplementary Readings

Barrup, Percy E., Vern Brimley, Jr., and Rulon R. Garfield. "The Influence and Climate of the Courts," in Financing Education in a Climate of Change. Boston, MA: Allyn and Bacon, Inc., 1993. (Chapter 8; pp. 213 - 242)

U.S. Department of Education. Annual Evaluation Report, Fiscal Year 1991. Washington, DC: Office of Policy and Planning, U.S. Department of Education, 1991.

Guthrie, James "Educational Finance: The Lower Schools." in Handbook of Research on Education Administration. Washington, DC: American Educational Research Association, 1899 (Chapter 19, pp. 373 - 389)

Aronson, J.R. and J. L. Hilley. "Education Finance," in Financing State and Local Governments. 1986. (Chapter 11, "Education Finance," pp. 208 - 221)

Fisher, R. C. "Education," in State and Local Public Finance. Glenview, IL: Scott Foresman, 1988. (Chapter 18, "Education," pp. 371 - 397)

National Center for Education Statistics. Digest of Education Statistics. Washington, DC: U.S. Department of Education, Office of Educational Research and Improvement. (NCES 89-643) (Annual Publication)

April 23: Higher Education Finance

40. McPherson, Michael S. "Appearance and Reality in the Guaranteed Student Loan Program," in Radical Reform or Incremental Change? New York, NY: College Entrance Examination Board, 1989. (pp. 11 - 24)
41. Fecso, Ronald S., editor. "Background," in Quality in Student Financial Aid Programs: A New Approach. Washington, DC: The National Academy Press, 1993. (Chapter 1; pp. 19 - 25)
42. Fecso, Ronald S., editor. "Overview of Student Financial Aid Programs," in Quality in Student Financial Aid Programs: A New Approach. Washington, DC: The National Academy Press, 1993. (Chapter 3; pp. 35 - 45)
43. Reischauer, Robert D. "HELP: A Student Loan Program for the Twenty-First Century," in Radical Reform or Incremental Change? New York, NY: College Entrance Examination Board, 1989. (pp. 33 - 56)

Supplemental Readings

Barrup, Percy E., Vern Brimley, Jr., and Rulon R. Garfield. "The Influence and Climate of the Courts," in Financing Education in a Climate of Change. Boston, MA: Allyn and Bacon, Inc., 1993. (Chapter 8; pp. 213 - 242)

April 30: Review

POLICY PAPERS DUE

May 7: IN-CLASS FINAL EXAM

The Present Situations and Characteristics of the Graduate School of Education at the University of Pennsylvania

Kazuhiko SHIMIZU

In this article, I intended to clarify the present situations and outstandings of graduate education in the U.S.A., through a case study of Graduate School of Education(GSE) at the University of Pennsylvania.

1. The Whole Structure of the GSE

The GSE is a graduate school composed of one department, and has four academic divisions, Educational Leadership, Language in Education, Psychology in Education, and Higher Education. The school is classified as a graduate school offering an academic or intellectual research.

2. The Faculty and Students

The faculty of the school consists of the members of the standing faculty with tenure or in tenure probationary status, the associated faculty, and the academic support staff. Among them the standing faculty comprises the core of the academic staff. The total enrolled graduate students at GSE are 803 included 311 ABD (All But Dissertation) students.

3. The Academic Program

About 100 courses of study are offered during each semester at GSE. Students have to complete a minimum of ten course units for the Master of Science in Education degree, twenty-two for the Doctor of Education(Ed.D.) degree, and twenty for the Doctor of Philosophy(Ph.D.). In addition the course requirement, students must meet the other two common requirements, distribution requirement and comprehensive examination.

In the case of doctoral study, the dissertation and residency requirement are required. Ed.D. degree is intended for research on topics in the practice of education, while Ph.D. degree is for research on topics of fundamental significance to education. GSE also offers special programs such as a dual major or a dual degree.

4. The Appointment for Faculty

In the case of a new appointment for GSE faculty, a high degree of excellence is expected in both research and teaching. In identifying good teaching, it is essential to make use of carefully tested forms for evaluation by students.

The representative of the students can take part in the search process.

The survival and growth of the GSE increasingly depends on its ability to maintain the high quality educational programs in addition to the Dean's leadership and the faculty development.